

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	国土利用計画策定事業			担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	第2次長期総合計画の策定に伴い、国土利用計画法第8条に基づく市町村における土地利用に関する基本方針等を定める国土利用計画を新たに作成する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図面等作成業務委託</li> <li>・土地利用計画審議会</li> </ul>			進捗状況・現状	現在の国土利用計画の目標年次は平成32年(令和2年)。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,017	千円	(うち市予算化分) 4,017	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	将来の市としての土地利用の方向性と開発計画等との整合性を可視化できる	活動指標	地図データ作成数(件)		0	20	20	
		成果指標	計画の公表(ホームページ)		未公表	公表	公表	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,017			4,017	
事業費(A)		4,017	0	0	4,017	
主な事業費内訳		委託料、委員報酬、費用弁償				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	52.0
総コスト(A+B)		8,367	0	0	総コスト計	8,367
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	移住促進情報発信事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	首都圏や福岡西部の子育て世代に対して、本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利なアクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信することにより移住・定住を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進ガイドブック・ポスターを作成し、ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等に配布する。</li> <li>・定住促進ウェブサイト「糸島生活」による情報発信を行う。</li> <li>・首都圏、福岡市の子育て世代に対し、移住イベントなどで本市のPRを行う。</li> <li>・移住イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載を行う。</li> </ul>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口移動は、転入、転出ともに福岡西部(西区・早良区)が多い状況である。また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転入者がいる。</li> <li>・福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。</li> </ul>			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,702	千円	(うち市予算化分) 9,702	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,608	千円	13,608	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
本市への移住希望者	本市の移住・定住情報を得ることができる	活動指標	定住促進サイト月平均PV数(件)	23,493	24,000	25,000		
		成果指標	年間社会増減数(人)	1,070	975	1,000		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,291	1,291		2,582		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	1,292			1,292		
	一般財源(a)		1,292		1,292		
事業費(A)		2,583	2,583	0	5,166		
主な事業費内訳		旅費、需用費、役務費、委託料	旅費、需用費、役務費、委託料				
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700	
人件費(B)		3,480	3,480		人件費割合(%)	57.4	
総コスト(A+B)		6,063	6,063		総コスト計	12,126	
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%		
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例					

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	①良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、当該住宅にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況・現状	>ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 >平成30年度の申請者件数610件、うち、転入350件(1,060人)、建替・市内転居:260件(908人)。新築419件、中古191件。奨励金申請額は、3,612万円(平均59,500円)となっている。			
事業期間	平成26年度～令和4年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	412,914	千円	(うち市予算化分) 412,914	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	412,396	千円	412,396	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減	活動指標	奨励金交付件数(件)	2,970	6,018	6,926		
		成果指標	年間社会増減数(人)	1,070	975	1,000		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	85,675	48,071	9,308	143,054	
事業費(A)		85,675	48,071	9,308	143,054	
主な事業費内訳		報償費、委託費	報償費、委託費	報償費、委託費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	9.9
総コスト(A+B)		90,895	53,291	14,528	総コスト計	158,714
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	転入希望者からの相談に対して、本市の概要や生活密着情報の説明等を行うとともに、定住の受け皿として空き家の掘り起しと利活用の促進を行うことにより、人口減少地域の定住、コミュニティの維持を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	転入希望者に対し、定住支援嘱託員による転入相談や地域コーディネーターによる生活密着情報(買い物、交通、自治会など)の説明、地域案内を行う。 相談後、物件情報の送付など個別の要望に応えるとともに、転入後に地域コーディネーターなどによる助言や顔つなぎ等を行う。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住支援専門員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。</li> <li>・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる物件が少ない状況となっている。</li> </ul>			
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	28,666	千円	(うち市予算化分) 28,666	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,962	千円	20,962	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
転入希望者	希望地域の情報	活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)		41	130	130	
		成果指標	相談数のうち転入組数(組)		23	130	130	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,852			3,852	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,852			3,852	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		7,704	0	0	7,704	
主な事業費内訳		報酬、委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	25.3
総コスト(A+B)		10,314		0	総コスト計	10,314
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市定住・ブランド基金	糸島市定住・ブランド基金条例				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業		担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業(①～⑦ブロック)を計画的に実施する。</li> <li>住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」について、住居表示を実施することを決定(令和元年度)。</li> </ul>		進捗状況・現状	①及び②ブロックは実施済。 ③ブロック: 神在、岩本、千早新田、加布里区域を実施予定。 ④ブロック: 志摩区域の町名・町割案を策定済(令和元年度)。 ⑤ブロック: 二丈武・田中区域の町名・町割案を策定予定。		
事業期間	平成29年度～令和6年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	68,191 千円	(うち市予算化分) 68,191 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,222 千円	68,222 千円		2	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	住所がわかりやすくなることによる利便性の向上	活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	99	194	543
		成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)	18	36	100

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,365	16,295	5,566	38,226	
事業費(A)		16,365	16,295	5,566	38,226	
主な事業費内訳		委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等	委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等	委託料、賃金、役務費、報酬、報償費等		
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		32,025	31,955	21,226	総コスト計	85,206
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	火葬場基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、令和元年度には19年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	施設の延命化を図るため、火葬設備は火葬炉等の耐火物や電気制御装置の改修工事、また、建築設備は氷蓄熱空調機の改修工事を行うものである。			進捗状況・現状	令和元年6月14日に火葬炉設備の改修工事契約を締結し、3か年事業として実施する。		
事業期間	令和元年度～令和7年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	130,680	千円	(うち市予算化分) 130,680	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円	4	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	施設の20年間の延命化	活動指標	基幹的設備改良工事の実施	実施	実施	完了	
		成果指標	施設の稼働年数(年)	20	40	40	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	38,900	19,800		58,700	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,330	2,200		6,530	
事業費(A)		43,230	22,000	0	65,230	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		47,580	26,350	0	総コスト計	73,930
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	第1次糸島市都市計画マスタープラン改訂事業			担当部課	建設都市部	都市計画課			
事業目的	都市計画マスタープランは、都市計画を効果的・効率的に進めるため、長期的な視点に立ち、都市づくりの目標を実現するための方針を総合的かつ一体的に定めるものである。この度、上位計画である総合計画及び国土利用計画が改正されることに伴い、都市計画マスタープランを改訂する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	全面委託				
事業内容	都市マスの目標年次は、令和12年となっているため、今回は第1次都市マスの時点修正とする。 ・総合計画、国土利用計画に合わせて土地利用関係の図面を中心に改訂する。 ・統計データを用いて作成しているグラフ等については、最新のデータを加えて改訂する。 ・都市マスは、窓口で販売を行っているため、印刷製本も含めて委託する。			進捗状況・現状	現在の都市マスは、第1次総合計画及び国土利用計画との調整のもと策定している。 都市マスの計画期間は、概ね20年後を見据え令和12年までとしている。				
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	4,972	千円	(うち市予算化分) 4,972	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	今後の都市計画の指針が示されている。	活動指標	土地利用関係の図面を中心に時点修正を行う。			未	修正済み	修正済み	
		成果指標	今後の土地利用の構想等を示す。			未	改訂済み	改訂済み	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,972			4,972	
事業費(A)		4,972	0	0	4,972	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	25.9
総コスト(A+B)		6,712	0	0	総コスト計	6,712
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市営住宅第2東縄手団地改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	「糸島市公共施設等総合計画」により、当該団地を耐用年数まで維持管理していく必要があるため、改修(調査・設計、長寿命化型・居住性向上型・福祉対応型)を実施する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月に「糸島市営住宅長寿命化計画」を策定。</li> <li>平成29年2月に「糸島市公共施設等総合管理計画」が策定、平成31年3月に「第1期アクションプラン」が策定。</li> <li>当該団地は、建築後31年経過しており、外壁・屋根等の老朽化の進行が著しく、また宅内の水廻り設備も旧来のままとっている。</li> </ul>		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	39,505	千円	(うち市予算化分) 39,505	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全で快適な住環境	活動指標	改修戸数(戸)	0	0	12	
		成果指標	安全で快適な住まいの提供戸数(戸)	0	0	12	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,171	16,605		17,776	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,433	20,296		21,729	
事業費(A)		2,604	36,901	0	39,505	
主な事業費内訳		調査・設計費	施工監理費、工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	4,350	0	人件費割合(%)	11.7
総コスト(A+B)		3,474	41,251	0	総コスト計	44,725
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱			45%	



## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	市営住宅岸田団地改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	安全で快適な住まいを長期に渡って確保するため、市営住宅の改修により、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	「糸島市公共施設等総合計画」により、当該団地を耐用年数まで維持管理していく必要があるため、改修(調査・設計、長寿命化型)を実施する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月に「糸島市営住宅長寿命化計画」を策定。</li> <li>平成29年2月に「糸島市公共施設等総合管理計画」が策定、平成31年3月に「第1期アクションプラン」が策定。</li> <li>当該団地は、建築後25年経過しており、外壁・屋根等の損傷の進行が著しい状態となっている。</li> </ul>			
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	48,389	千円	(うち市予算化分) 48,389	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	安全で快適な住環境	活動指標	改修戸数(戸)	0	0	28		
		成果指標	安全で快適な住まいの提供戸数(戸)	0	0	28		

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			1,405	1,405	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)			1,719	1,719	
事業費(A)		0	0	3,124	3,124	
主な事業費内訳				調査・設計費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	21.8
総コスト(A+B)		0	0	3,994	総コスト計	3,994
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱			45%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業		担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	緊急度の高い箇所から順次伐採を業者に委託し実施 令和2年度 笹山公園A地点、前原中央公園 浦志公園、曾根中央公園 (追加) 令和2年度 武第1公園、笹山公園F地点 令和3年度 笹山公園G地点、笹山公園H地点		進捗状況・現状	対象箇所については、大木かつ伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。 事業2年目の令和元年度は、高田東公園、篠原公園、南風台緑地を実施。 令和2年度については、笹山公園A地点など4カ所を予定しているが、要望が強い武第1公園を追加変更、また、笹山公園については、災害が多発しているG地点と危険度が高いF地点を実施期間を延長して追加する。		
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	20,317 千円	(うち市予算化分) 20,317 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,322 千円	12,322 千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	強風時の倒木等の市民の不安解消	活動指標	伐採した箇所(件)	6	10	14
		成果指標	伐採対応率(%)	43	71	100

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	5,365			5,365
	一般財源(a)		5,060		5,060
事業費(A)		5,365	5,060	0	10,425
主な事業費内訳		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 25.0
総コスト(A+B)		7,105	6,800	0	総コスト計 13,905
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公園遊具設置事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域の拠点的な公園に遊具を計画的に設置する。 【設置年次計画】 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園				進捗状況・現状	公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	令和元年度～令和5年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子どもの健全な成長に繋がる安全で魅力的な公園	活動指標	遊具設置した箇所(件)		1	2	5	
		成果指標	遊具設置率(%)		20	40	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置費用	遊具設置費用	遊具設置費用		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公園公衆便所改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	地区公園、近隣公園等に設置している公衆便所を計画的に改修工事(洋式化)等を実施し、長寿命化を図るとともに公園の利便性を高める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	『公共施設等総合管理計画』に沿って、公園公衆トイレの改修(洋式化)等を実施する。 R3 日向峠さくらの里公園トイレ更新工事設計監理委託 日向峠さくらの里公園トイレ更新工事 前原中央公園トイレ改修工事 R4 加布里公園トイレ改修工事			進捗状況・現状	地区公園、近隣公園等に設置している公衆便所については、約8割が築20年以上が経過している上、大部分が和式仕様である。このため、公共施設等総合管理計画に沿って計画的に改修工事(洋式化)を実施する。		
事業期間	令和3年度～令和12年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	52,250	千円	(うち市予算化分) 52,250	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円	8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全で衛生的・機能的なトイレ環境の形成	活動指標	公園トイレ洋式化必要箇所(箇所)	13	13	10	
		成果指標	公園トイレの洋式便所率(%)	36	36	48	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)		14,322	828	15,150	
事業費(A)		0	14,322	828	15,150	
主な事業費内訳			設計委託、工事費	工事費		
従事職員数(人)		0	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	2,610	人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		0	18,672	3,438	総コスト計	22,110
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	②美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	都市公園施設長寿命化計画策定事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	市内の都市公園施設の更新や修繕、改善などの活用手法を定め、長期的な施設維持の実現に資することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	長寿命化計画の策定内容 ・施設(橋梁、東屋、遊具)や植木の現状把握と課題整理 ・長寿命化計画の基本方針 ・公園別の健全度、緊急度調査と判定 ・長寿命化対策による効果の算出 ・計画書作成			進捗状況・現状	市内の都市公園の中には設置後、20年以上経っているものが多く、遊具や橋梁など施設の老朽化が進んでいる。このため、安全・安心な公園を市民に提供する上で、公園維持に関する長期的な計画が必要である。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,994	千円	(うち市予算化分) 4,994 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	良好な状態の公園を長期的に利用できる。	活動指標	長寿命化計画の策定	未策定	策定済	策定済	
		成果指標	長寿命化計画の策定対象公園数(箇所)	0	230	230	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,994			4,994	
事業費(A)		4,994	0	0	4,994	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	46.6
総コスト(A+B)		9,344	0	0	総コスト計	9,344
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供			事業主体	市・土地区画整理組合			
				実施方法	その他			
事業内容	組合施行の(仮称)糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1.15km ◎(仮称)糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約66%			進捗状況・現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリングを実施。発起人会において仮同意取得を進め、令和元年9月に組合設立準備会が発足した。			
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	556,975	千円	(うち市予算化分) 556,975	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,260	千円	479,260	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
住民	良好な住環境の享受	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	6.5		
		成果指標	区域内人口増(人)	0	0	180 (200戸*3人*0.3)		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		26,000	70,000	96,000		
	県支出金				0		
	地方債		23,400	63,000	86,400		
	その他				0		
	一般財源(a)		2,665	7,065	9,730		
事業費(A)		0	52,065	140,065	192,130		
主な事業費内訳			詳細設計、公共施設管理者負担金	用地測量、用地・補償、公共施設管理者負担金			
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	12.0	
総コスト(A+B)		0	65,115	153,115	総コスト計	218,230	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%		
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			22.2%		

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県営街路整備事業(九州大学関連道路 波多江泊線)			担当部課	建築都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を強化する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	・福岡県実施の都市計画道路『波多江泊線』整備事業に係る市町村負担金 街路事業延長:390m 代表幅員:27.0m			進捗状況・現状	・国道202号北側は、平成26年度末に供用開始 ・国道202号南側は、平成29年度に糸島市にて都市計画決定変更、平成30年度に県が事業決定、令和元年度に県が事業認可取得。		
事業期間	平成17年度～令和10年度(24年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円	8	4	4
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	国道202号(波多江泊線～瑞梅寺池田線)の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	1,230	
		成果指標	国道202号(波多江泊線～瑞梅寺池田線)の交通量(台/日)	16,100	11,200	11,200	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(100,000)	(80,000)	(323,500)	(503,500)
	県支出金	(77,917)	(64,584)	(226,917)	(369,418)
	地方債	29,900	23,900	97,000	150,800
	その他				0
	一般財源(a)	7,183	6,516	14,583	28,282
事業費(A)		(177,917) 37,083	(144,584) 30,416	(550,417) 111,583	(872,918) 179,082
主な事業費内訳		委託費	委託費	用地・補償費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.4
総コスト(A+B)		37,953	31,286	112,453	総コスト計 181,692
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県営街路整備事業(九州大学関連道路 北新地新田線)			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上および交通安全の確保を図る。</li> <li>・九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。</li> </ul>			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県施工の都市計画道路「北新地新田線」整備事業に係る市町村負担金</li> <li>街路事業延長:190m</li> <li>代表幅員:15.0m</li> </ul>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年 測量・設計業務</li> <li>・平成26年 用地測量・物件調査</li> <li>・平成27～令和元年 用地買収・物件補償</li> <li>・令和2年 街路整備工事</li> </ul>		
事業期間	平成25年度～令和2年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,750 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750 千円		8	4	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	190	
		成果指標	所要時間(前原IC～新田久保田)の短縮(分)	15	7～8	7～8	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(34,550)			(34,550)		
	県支出金	(105,025)			(105,025)		
	地方債	15,500			15,500		
	その他				0		
	一般財源(a)	31,025			31,025		
事業費(A)		(139,575)			(139,575)		
主な事業費内訳		46,525	0	0	46,525		
工事請負費							
従事職員数(人)		0.1				平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0		人件費割合(%)	1.8
総コスト(A+B)		47,395	0	0		総コスト計	47,395
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%		



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	都市計画道路検証事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画道路は、社会情勢の変化や都市政策の転換の変化等で必要性が大きく変動し、また、長期未着手の都市計画道路が多数存在している。このような状況を踏まえ、県の方針では概ね10年毎に検証を行うこととされている。今回H30～R2にかけて県下一斉に検証が実施されるため、その業務を委託するものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	令和2年度 ・道路網評価 ・総合的検証 ・見直し候補路線の抽出 【検証対象】※平成28年末現在 幹線街路37路線(約65km)のうち、未整備の路線(約40km)			進捗状況・現状	平成30年度 ・職員により各路線の路線カルテを作成した。 令和元年度 ・各路線ごとの必要性評価を行った。 ・各路線ごとの概算事業費を算出し、実現性の評価を行った。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	21,312	千円	(うち市予算化分) 21,312	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,731	千円	19,731		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	実効性のある都市計画道路の整備	活動指標	都市計画道路のうち事業未着手の幹線街路の検証(事業)	未	未	検証済	
		成果指標	見直し候補路線の抽出(路線)	未	未	抽出済	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,470			3,470	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,940			6,940	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		10,410	0	0	10,410	
主な事業費内訳		業務委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	20.0
総コスト(A+B)		13,020	0	0	総コスト計	13,020
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	街路交通調査費補助 (総合都市交通体系調査)	都市局所管国庫補助金(調査費関係補助金)の交付申請等の取扱いについて			補助率1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路幅員:2.5m ・延長:約80m ・バリアフリー設備:南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続			進捗状況・現状	・H26年度…都市計画決定、予備設計 ・H27年度…事業認可 ・H28年度…詳細設計(JR委託) ・R元年度…工事協定締結、工事着手、事業認可の変更		
事業期間	平成24年度～令和3年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	693,925	千円	(うち市予算化分) 693,925 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	688,979	千円	688,979 千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受容率(%) [整備駅の日平均乗降数(人)]/[市内駅の日平均乗降数(人)]	63.4 17,525/27,660 【平成28年度】	63.4 17,525/27,660 【平成28年度基準】	73.9 20,438/27,660 【平成28年度基準】	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	61,958	56,728		118,686
	県支出金				0
	地方債	55,700	51,000		106,700
	その他	8,076			8,076
	一般財源(a)		5,767		5,767
事業費(A)		125,734	113,495	0	239,229
主な事業費内訳		借地料、自由通路整備委託費	借地料、自由通路整備委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		128,344	116,105	0	総コスト計 244,449
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱(充当率 90%)			22.2%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m(路肩0.5+車道2.75×2+路肩0.5+歩道3.5) ・用地買収面積A=2,495m <sup>2</sup> ・H27年度予備設計、H30年度詳細設計、R1年度用地買収・物件移転補償、R2～R3年度工事		進捗状況・現状	舗装面が悪く、アップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行いR1年度に用地補償を完了する予定であるため、R2年度から工事に着手したい。		
事業期間	平成27年度～令和3年度(7年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	307,904	千円	(うち市予算化分)	307,904	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円		310,502	千円	
予算科目	款	項	目			
	8	2	3			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	道路拡幅及び歩道設置	活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)	0	0	690
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	58,815	59,675		118,490
	県支出金				0
	地方債	43,300	43,900		87,200
	その他				0
	一般財源(a)	6,023	6,125		12,148
事業費(A)		108,138	109,700	0	217,838
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)		110,748	112,310	0	総コスト計 223,058
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	210,000	千円	210,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止(%)		0	0	100	
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)		0	49	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の修繕(オーバーレイ・打ち替え)を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	舗装の修繕工事(公共施設等適正管理推進事業)			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年度に道路点検調査業務により舗装のひび割れ調査を実施</li> <li>・H28までは点々舗装等により修繕・補修のみ対応</li> <li>・H29-31は、修繕・補修に加え、舗装改修工事を社交金及び単独事業で実施</li> </ul>		
事業期間	令和2年度～令和12年度(11年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	320,000	千円	(うち市予算化分) 32,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	-	-	-	
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0%	49%	100%	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	18,000	27,000		45,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,000	3,000	30,000	35,000	
事業費(A)		20,000	30,000	30,000	80,000	
主な事業費内訳		工事費(切削オーバーレイ A=5, 600m2)	工事費(切削オーバーレイ A=8, 300m2)	工事費(切削オーバーレイ A=8, 300m2)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	14.0
総コスト(A+B)		24,350	34,350	34,350	総コスト計	93,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	地方債等同意基準運用要綱 (充当率 90%)			41%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架替を実施し、統廃合についても検討を行い、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要</li> <li>・点検結果を基に修繕・架替・通行規制・統廃合を検討</li> <li>・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施(H25年度修繕計画の見直し予定)</li> <li>・修繕事業はH30年度より10橋を予定</li> <li>・架替事業はH30年度より幸田橋を実施</li> </ul>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度からの修繕計画が完了し、H30年度修繕計画の見直し</li> <li>・修繕事業:8橋が完了(内2橋修復不能)</li> <li>・H29年度久保田橋架替完了</li> </ul>		
事業期間	平成26年度～令和5年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,267,488	千円	(うち市予算化分)	1,267,488	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,280,988	千円		1,280,988	千円	8	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	橋梁施設の安全性・利便性	活動指標	点検結果による修繕・架替計画橋梁数(件)		修繕8架替3	修繕8架替3	修繕18架替3	
		成果指標	計画に対する実施橋梁数(件)		修繕8架替1	修繕8架替1	修繕18架替3	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	72,050	43,340	60,115	175,505		
	県支出金				0		
	地方債	42,500	24,600	34,800	101,900		
	その他				0		
	一般財源(a)	20,650	14,060	17,585	52,295		
事業費(A)		135,200	82,000	112,500	329,700		
主な事業費内訳		委託費(設計・点検) 工事費(架替)	委託費(設計・点検)	委託費(設計・点検) 工事費(架替) 補償費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	3.8	
総コスト(A+B)		139,550	86,350	116,850	総コスト計	342,750	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%		
地方債	公共事業債等(点検、家屋調査を除く)	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%		

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	前原潤線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量も多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・L=240m ・幅員L=6m(路肩0.5+車道4.0+路肩1.5) ・用地買収面積A=543m <sup>2</sup>			進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6mの箇所もあるが、本工事区間L=240mは狭小部分やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	161,926	千円	(うち市予算化分) 161,926	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	163,700	千円	163,700	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240	
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	61,924	12,000		73,924	
	県支出金				0	
	地方債	55,700	10,800		66,500	
	その他				0	
	一般財源(a)	7,324	2,400		9,724	
事業費(A)		124,948	25,200	0	150,148	
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		127,558	26,940	0	総コスト計	154,498
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=9.5m(路肩0.75+車道2.75×2+路肩0.75+歩道2.5) ・用地買収面積A=3,000m <sup>2</sup> ・R2年度ルート選定、調整、R3年度測量設計、R4年度用地買収・物件移転補償・工事、R5～R6年度工事			進捗状況・現状	現在の県道から漁港方向への侵入道路は2か所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。			
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	199,500	千円	(うち市予算化分) 199,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	道路新設及び歩道設置	活動指標	道路新設及び歩道設置(m)	0	0	500		
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,000	31,500	39,500	
	県支出金				0	
	地方債		7,200	28,300	35,500	
	その他				0	
	一般財源(a)		1,300	3,500	4,800	
事業費(A)		0	16,500	63,300	79,800	
主な事業費内訳			工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.3	平均人件費	4,000
人件費(B)		400	1,200	1,200	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		400	17,700	64,500	総コスト計	82,600
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
				実施方法	補助		
事業内容	<p>【バス停ベンチ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バス利用者のバス待ち空間を快適にする。</li> </ul> <p>【運行費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>糸島市コミュニティバスの運行補助(白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線)</li> <li>※欠損額相当分を補助</li> <li>糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助</li> <li>地域間幹線系統バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線)</li> <li>※欠損額相当分を補助</li> </ul>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始し、200円定額運賃制度を導入。</li> <li>・H29年3月に策定した糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を行った。</li> <li>・H30年度利用者数は、コミバスは前年度より2,090人の増(+1.21%)。幹線系バスは前年度より4,733人の減(-3.36%)。</li> <li>・ベンチ設置計画 H30年度20基、H31年度18基、R2年度18基</li> </ul>		
事業期間	平成22年度～令和4年度(13年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,055,790	千円	(うち市予算化分) 395,208	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	824,774	千円	471,643		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)	11	11	11	
		成果指標	バス利用者数(人)	311,592 (H30年度末)	320,000	330,000	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(13,988)	(13,988)	(13,988)	(49,839)	
	県支出金	(6,030)	(6,030)	(6,030)	(15,384)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	82,000	80,211	80,211	242,422	
事業費(A)		(20,018) 82,000	(20,018) 80,211	(20,018) 80,211	(60,054) 242,422	
主な事業費内訳		運行費、バス停ベンチ設置	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		84,610	82,821	82,821	総コスト計	250,252
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱				

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住化促進及び市の活性化を図る。		事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
			実施方法	補助		
事業内容	○九大線(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助 ○バスの車両購入に係る減価償却費補助		進捗状況・現状	・H30年度利用者数は、153,664人、前年度比23.4%増。 ・R元年度利用者数は、前年度比で12%減。H29年度比では0.08%の増。(6月末時点) ・H30年度に九大が移転完了したことにより増加し続けた利用者が一旦落ち着き減となっていると思われる。		
事業期間	平成22年度～令和4年度(13年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	296,874千円	(うち市予算化分) 156,653千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	133,863千円	62,183千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値	
九大関係者	バスの利便性向上	活動指標 運行補助系統数(系統)	4	4	4	
		成果指標 九大線の利用者数(人)	153,664 (H30年度末)	153,664	153,664	

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(1,017)	(1,017)	(1,017)	(3,051)	0	
	県支出金	300	300	300	900		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	24,375	24,375	24,375	73,125		
事業費(A)		(1,017) 24,675	(1,017) 24,675	(1,017) 24,675	(3,051) 74,025		
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費			
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,700	
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%)	3.7	
総コスト(A+B)		25,632	25,632	25,632	総コスト計	76,896	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり		
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当			20%		

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の自主運行バス事業(継続)</li> <li>・新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規)</li> <li>・自主運行バスボランティア運転手の育成</li> <li>・運転手安全運転講習会の実施</li> </ul> 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担</li> </ul> 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営</li> </ul>				進捗状況・現状	H30年度実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福吉校区 2,924人/年、一便平均4.78人</li> <li>・一貴山校区 2,679人/年、一便平均4.41人</li> <li>・引津校区 1,112人/年、一便平均2.80人</li> <li>・長糸校区(7月から運行開始) 1,010人/年、一便平均7.27人(2台合計)</li> </ul>			
事業期間	平成23年度～令和4年度(12年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	71,256	千円	(うち市予算化分)	39,811	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,163	千円		31,098	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区数(校区)		4	5	6		
		成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)		6,517	3,646	2,815(令和4年度末)		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,600			1,600	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,316	8,906	8,906	28,128	
事業費(A)		11,916	8,906	8,906	29,728	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		14,526	11,516	11,516	総コスト計	37,558
財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため				事業主体	九州旅客鉄道(株)			
					実施方法	補助			
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の『可動式ホーム柵』設置工事に対して支援する。 ※国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所…筑肥線の3駅(前原駅、糸高前駅、波多江駅) ・補助対象…基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・JR総事業費…1,167,350千円 ・補助金額…補助対象経費の1/6以内				進捗状況・現状	平成30年度 ・前原駅2,3番線基礎工事 令和元年度 ・前原駅1,4番線基礎工事(繰越) ・糸高前駅ホーム柵配線、本体購入 ・波多江駅2番線基礎工事、階段改良工事			
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,167,350	千円	(うち市予算化分)	194,555	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,167,350	千円		194,555	千円	8	4	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)	活動指標	ホーム柵の設置			-	-	設置完了	
		成果指標	設置前後の転落事故件数(件)(H23以降の確認分合計)			3	3	0	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(168,740)			(168,740)	0
	県支出金					0
	地方債	61,700			61,700	
	その他	(255,099)			(255,099)	0
	一般財源(a)	20,686			20,686	
事業費(A)		(423,839)			(423,839)	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		83,256	0	0	総コスト計	83,256
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	一般単独事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,500m 転落防止柵 L= 250m			進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,000	千円	(うち市予算化分) 16,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小学校児童及び中学校生徒	安全確保の強化	活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	2,500	2,500	
		成果指標	各小中学校通学路要望に対する充足率(%)	0	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,250			8,250
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	7,750			7,750
事業費(A)		16,000	0	0	16,000
主な事業費内訳		路側帯カラー塗装 L=2,500m 転落防止柵 L=250m			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 21.4
総コスト(A+B)		20,350	0	0	総コスト計 20,350
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円	予算科目	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	交通安全施設の整備(m)		0	0	18,800	
		成果指標	要望に対する充足率(%)		0	60	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
主な事業費内訳		ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m	ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m	ガードレール 200m 道路反射鏡 30基 区画線等 6,000m		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	自転車通行空間整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=30,000m			進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険個所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、自転車重要路線を明確化し、自転車通行空間の整備方針や整備手法を決定する。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,500	千円	(うち市予算化分) 16,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自転車利用者	安全確保の強化	活動指標	自転車通行空間の整備延長(m)	0	10,000	30,000	
		成果指標	自転車通行空間の整備要望に対する充足率(%)	0	60	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,750	2,750	2,750	8,250	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,750	2,750	2,750	8,250	
事業費(A)		5,500	5,500	5,500	16,500	
主な事業費内訳		自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	32.2
総コスト(A+B)		8,110	8,110	8,110	総コスト計	24,330
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	前原南小学校前交差点整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交差点部分に児童待避スペースを確保することにより、通学時の安全確保及び交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	交差点改良事業 ・用地買収面積 A=112㎡ ・工事費(待避所整備工、車両侵入防止柵工)			進捗状況・現状	県道雷山前原線については、歩道及び待避スペースがなく、歩行者が横断を待つ間、危険な状態である。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	10,900	千円	(うち市予算化分) 10,900 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,900	千円	9,900 千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	交差点改良(箇所)	0	1	1	
		成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	100	100	

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,000			1,000	
事業費(A)		1,000	0	0	1,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	0	0	総コスト計	1,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	雷山線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計</li> <li>・道路改良工事 L=330m W=9m 歩道2.5+(路肩0.5+車道2.75)×2</li> <li>・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。</li> </ul>			進捗状況・現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	64,139	千円	(うち市予算化分) 64,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,700	千円	60,700	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	歩行者の安全性の確保	活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	330		
		成果指標	歩行者の安全確保(%)	0	0	100		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,619	14,750	10,000	30,369	
	県支出金				0	
	地方債	5,000	13,200	9,000	27,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,620	2,750	2,200	6,570	
事業費(A)		12,239	30,700	21,200	64,139	
主な事業費内訳		委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	1,740	人件費割合(%)	6.4
総コスト(A+B)		13,109	32,440	22,940	総コスト計	68,489
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	歩道設置 ・L=250m(補助200m+単費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566m <sup>2</sup> (補助A=416m <sup>2</sup> +150m <sup>2</sup> )			進捗状況・現状	この路線は街路事業での道路改良が進んでいたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	235,100	千円	(うち市予算化分) 235,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	235,100	千円	235,100	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	歩行者や自転車の安全確保	活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	250		
		成果指標	歩行者の安全確保(%)	0	0	100		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	96,910	18,095		115,005	
	県支出金				0	
	地方債	71,300	13,300		84,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	18,690	8,005		26,695	
事業費(A)		186,900	39,400	0	226,300	
主な事業費内訳		用地費・補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	1.9
総コスト(A+B)		189,510	41,140	0	総コスト計	230,650
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	浦志高等学校線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	国道202号との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	当該箇所は、国道202号と市道との交差点部になり、桂田踏切が廃止されたことによりさらに交通量が増加している箇所であるため、市道に右折車線を設置し交通渋滞の緩和を図る。			進捗状況・現状	浦志の桂田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折車線がないため、交通渋滞が発生している。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,960	千円	(うち市予算化分) 9,960	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,960	千円	9,960	千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	交通渋滞の緩和	活動指標	交差点改良(箇所)	0	0	1	
		成果指標	交通渋滞(%)	100	100	0	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	5,100		7,300	
事業費(A)		2,200	5,100	0	7,300	
主な事業費内訳		用地費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)		3,070	5,970	0	総コスト計	9,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分)	57,000	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,000	千円	57,000	千円	予算科目	8	3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
河川沿岸住民	災害による安全確保	活動指標	災害からの安全確保(%)			0	0	100	
		成果指標	要望に対する充足率(%)			0	60	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,000	19,000	19,000	57,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	12.1
総コスト(A+B)		21,610	21,610	21,610	総コスト計	64,830
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m				進捗状況・現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
総事業費	5,455,883	千円	(うち市予算化分) 5,455,883	千円	会計種類	公営企業会計		
	6,405,883	千円	6,405,883	千円		予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,405,883	千円	6,405,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸水被害の軽減	活動指標	整備延長(m)		1,970	1,980	2,180	
		成果指標	床上浸水解消率(%)		93.8	93.8	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	13,000	10,000		23,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		23,000	20,000	10,000	53,000	
主な事業費内訳		工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)	工事費(雨水管渠整備)		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	49.6
総コスト(A+B)		40,400	37,400	27,400	総コスト計	105,200
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			0%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	福吉駅周辺地区水路改修事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	○ 駅南側 ・福吉川へ放流するバイパス水路を整備 整備延長110m ・既設水路の巻上げ堰を自動転倒堰に改修 1か所 ・既設水路の福吉川への放流口を改修 2か所 ○ 駅西側 ・バイパス水路を整備 整備延長10m			進捗状況・現状	福吉駅周辺地区は平成21・22年度の豪雨において、床上床下浸水被害が発生した。平成30年7月豪雨においては、床上床下浸水被害の発生はなかったものの道路冠水が発生した。このため、道路冠水の軽減を図る対策を令和2年度より実施する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路冠水の軽減	活動指標	整備延長(m)	0	110	120	
		成果指標	道路冠水軽減率(%)	0	91.7	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,000			19,000	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費(A)		23,000	4,000	4,000	31,000	
主な事業費内訳		工事費(水路整備)	工事費(水路整備)	工事費(水路整備)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	29.6
総コスト(A+B)		27,350	8,350	8,350	総コスト計	44,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債における農業水利施設等に係る事業の取扱いについて(周知)		(充当率100%)	70%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑨防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ため池耐震調査事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震調査と整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<p>一斉点検の結果、整備の優先度が高いと評価されたため池で、改修歴が古い、または現在までに堤体の改修歴がないことから、耐震性が不明なため池がある。</p> <p>このような状況の中、当該ため池の周辺は人家などが密集したため池があり、地震により決壊した場合に多大な被害が生じる恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により、ため池の耐震調査を実施し、地域の安全・安心の確保を図るものである。</p> <p>耐震調査ため池 R2年度 3か所</p>			進捗状況・現状	ため池一斉点検(県営) H25 167か所 H26 24か所 点検結果より詳細調査が必要なため池 56か所 耐震調査 H29年度 調査 7か所実施 H30年度 調査17か所実施 R1年度 調査 7か所実施(当初6+1) R1年度 調査 4か所実施(補正)			
事業期間	平成29年度～令和2年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	262,817	千円	(うち市予算化分) 262,817	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	231,014	千円	231,014	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
農業生産者	ため池の安全性の確保	活動指標	耐震調査実施ため池(箇所)	0	38	38		
		成果指標	調査実施率(%)	0	100	100		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	20,000			20,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		20,000	0	0	20,000	
主な事業費内訳		事業採択申請 耐震調査実施				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		21,740	0	0	総コスト計	21,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	農業農村整備事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要領			定額(R2まで)	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和2年度事業 ・池田東水源場残塩計設置工事 ・深江浄水場濁度計更新工事 ・福吉第3号水源取水ポンプ更新工事			進捗状況・現状	原水施設更新件数 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 4件 令和元年度 2件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	-			会計種類	公営企業会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	1
予算科目				予算科目	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	-	3	9	
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)	-	0	0	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			1,540	1,540
	県支出金				0
	地方債			4,600	4,600
	その他				0
	一般財源(a)	10,000	13,500	11,560	35,060
事業費(A)		10,000	13,500	17,700	41,200
主な事業費内訳		工事費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 38.8
総コスト(A+B)		18,700	22,200	26,400	総コスト計 67,300
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した配水管の布設替（下水道工事等と同時施工）</li> <li>水道管の移設及び仮設工事（下水道工事等に支障となる水道管）</li> <li>水道水の安定供給のための配水管整備（危機管理対応管整備）</li> <li>既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備</li> </ul>		進捗状況・現状	配水管整備件数 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 34件 令和元年度 24件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	-		会計種類	公営企業会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)	-	24	24
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	91.4	92.0	96.0

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		1,498	8,905	10,403
	県支出金				0
	地方債	60,900	9,600	164,000	234,500
	その他	37,300	24,500	10,000	71,800
	一般財源 (a)	229,630	291,803	300,939	822,372
事業費 (A)		327,830	327,401	483,844	1,139,075
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%) 4.4
総コスト (A+B)		345,230	344,801	501,244	総コスト計 1,191,275
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			
その他	出資債、負担金	一般会計出資債、負担金			25%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。 上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 令和4年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m <sup>3</sup> /日 ・拡張後面積76km <sup>2</sup> の水道施設整備を行う。		進捗状況・現状	平成25年度	水道事業基本計画策定	
				平成26年度	事業認可変更申請	
事業期間	平成27年度～令和4年度(8年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	- 千円	(うち市予算化分) 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		41	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	12.3	14.3	100
		成果指標	拡張区域内の未整備率(管路延長)(%)	87.7	85.7	0

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	5,600			5,600
	その他				0
	一般財源(a)	36,660	40,200	37,200	114,060
事業費(A)		42,260	40,200	37,200	119,660
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		50,960	48,900	45,900	総コスト計 145,760
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,355m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況・現状	平成28・29年度 設計業務 平成29年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=842m 令和元年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=150m (予定工事長)		
事業期間	平成28年度～令和3年度(6年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	308,985	千円	(うち市予算化分) 308,985	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	308,985	千円	308,985	千円	41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域内の市民	緊急時の安定供給	活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	63	70	100	
		成果指標	水道水の安定供給(緊急時の相互融通)	無	無	有	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	13,470	13,923		27,393
	県支出金				0
	地方債	20,200	20,800		41,000
	その他	20,200	20,800		41,000
	一般財源(a)	12,898	11,309		24,207
事業費(A)		66,768	66,832	0	133,600
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 11.5
総コスト(A+B)		75,468	75,532	0	総コスト計 151,000
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			
その他	出資債	一般会計出資債			50%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP(NS形) L= 125m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP(GX形) L=1,055m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 286m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 770m			進捗状況・現状	平成29年度 設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 φ350DIP L=125m ・耐震管布設替工 φ300DIP L=149m 令和元年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=455m (予定工事長)		
事業期間	平成29年度～令和3年度(5年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	357,730	千円	(うち市予算化分) 357,730	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	357,730	千円	357,730	千円	41	1	12
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
被災傷病者及び疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	44.2	56.8	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の医療救援活動)	無	無	有	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	21,409	20,487		41,896
	県支出金				0
	地方債	43,300	41,400		84,700
	その他	13,000	6,600		19,600
	一般財源(a)	25,055	29,852		54,907
事業費(A)		102,764	98,339	0	201,103
主な事業費内訳		工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		111,464	107,039	0	総コスト計 218,503
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			
その他	出資債	一般会計出資債			25%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m			進捗状況・現状			
事業期間	令和3年度～令和10年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	777,827	千円	(うち市予算化分) 777,827	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	906,789	千円	906,789	千円	41	1	12
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
避難者	災害時においても安心して避難できる避難場所の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	0	0	100	
		成果指標	水道水の安定供給(災害時等の救援活動)	無	無	有	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			1,060	1,060
	県支出金				0
	地方債			2,800	2,800
	その他				0
	一般財源(a)		3,300	6,240	9,540
事業費(A)		0	3,300	10,100	13,400
主な事業費内訳			委託費	委託費	
従事職員数(人)			1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	8,700	8,700	人件費割合(%) 56.5
総コスト(A+B)		0	12,000	18,800	総コスト計 30,800
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
地方債	企業債	水道事業債(充当率90%)			

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	下水道が整備されていない地区において、老朽化した下排水管を改修することにより、地域生活環境の改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	下排水路改良事業 ・片山地区(R2) L=100m (1工区) L=64m (2工区) L=46m 既設管(素焼土管)をPU管へ布設替え			進捗状況・現状	既設管は昔ながらの素焼土管であり、老朽化により管が破損し、生活道路の陥没が発生している。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,898	千円	12,898	千円	8	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	0	100	
		成果指標	生活環境の改善率(%)	0	0	100	

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,000			4,000	
事業費(A)		4,000	0	0	4,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	4,000
人件費(B)		800	0	0	人件費割合(%)	16.7
総コスト(A+B)		4,800	0	0	総コスト計	4,800
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	市民の生活環境の改善及び自然環境の保全を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置する事に対し、補助金を交付 【補助限度額】 5人槽 332千円      20人槽 939千円 7人槽 414千円      30人槽 1,472千円 10人槽 548千円      50人槽 2,037千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3      単独費				進捗状況・現状	・平成2年度の補助金交付開始から平成30年度末までに補助金を交付した浄化槽数は、4,450基である。 ・毎年110基前後の整備を進めている。		
						事業期間	平成2年度～	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	千円	会計種類	一般会計		
	—	千円	—	千円		予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円	4	3	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)		4,450	4,682	—	
		成果指標	①一貴山水質BOD(mg/l) ②桜井川水質 BOD(mg/l)		①2.1 ②2.3	2.0以下	2.0以下	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	16,213	16,213	16,213	48,639	
事業費(A)		44,565	44,565	44,565	133,695	
主な事業費内訳		補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)	補助 (糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付)		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		47,175	47,175	47,175	総コスト計	141,525
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			1/3	
一般財源		糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程			1/3	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,831ha			進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、平成30年度末の整備面積は1,090.3haである。 前原地区は、認可面積の90.3%が整備済みであり、令和2年度の完了を目標に進めている。 可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の48.8%が整備済みである。			
事業期間	前原地区	昭和58年度	～ 令和2年度(38年間)	会計種類	公営企業会計			
	可也引津地区	平成20年度	～ 令和19年度(30年間)					
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		1,090	1,102	1,831	
		成果指標	水洗化人口(人)		63,901	64,725	72,890	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	80,000	77,000	63,000	220,000		
	県支出金				0		
	地方債	285,700	189,900	222,900	698,500		
	その他				0		
	一般財源(a)	54,300	34,100	35,100	123,500		
事業費(A)		420,000	301,000	321,000	1,042,000		
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	7.0	
総コスト(A+B)		446,100	327,100	347,100	総コスト計	1,120,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%		
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 95%)			16~44%		



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。</li> <li>・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプ場となり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画をたて、順次長寿命化事業を実施する。</li> </ul>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道施設(前原地区)は、建設当初(平成2年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。</li> <li>・平成30年度で第1期長寿命化工事が完了し、令和元年度から第2期以降の長寿命化事業を行っている。</li> </ul>			
事業期間	平成22年度～令和11年度(20年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,543,780	千円	(うち市予算化分) 5,543,780	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,643,980	千円	5,643,980	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用執行率(%)	22.6	24.1	100		
		成果指標	放流水BOD数値(mg/ℓ)	4.3	7.0以下	15.0以下		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	24,200	6,100	15,150	45,450	
	県支出金				0	
	地方債			13,600	13,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	33,200	6,100	1,550	40,850	
事業費(A)		57,400	12,200	30,300	99,900	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	11.6
総コスト(A+B)		61,750	16,550	34,650	総コスト計	112,950
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			16%～44%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	生活環境の改善、自然環境の保全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	前原地区において地理的要因などで公共下水道及び農業集落排水区域に取り込めない住宅や事業所等を対象としている。 対象とする住宅・事業所等(公共施設含む)の施設内に合併処理浄化槽を設置する。 ・計画基数 170基 ・計画水洗化人口 310人			進捗状況・現状	平成30年度末 ・整備基数 57基(33.5%) ・水洗化人口 161人			
事業期間	平成16年度～令和2年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分) 479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,707	千円	479,707	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)		57	77	170	
		成果指標	水洗化人口(人)		161	197	310	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,750			2,750
	地方債	33,300			33,300
	その他				0
	一般財源(a)	876			876
事業費(A)		36,926	0	0	36,926
主な事業費内訳		工事費(合併処理浄化槽整備)			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 10.5
総コスト(A+B)		41,276	0	0	総コスト計 41,276
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			16%～44%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	農村地域における生活環境の向上及び農業用水域の水質汚濁防止を目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 304ha			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、平成30年度に全7地区で供用を開始した。計画面積304ha中302.3haが整備済みである。		
事業期間	平成9年度～令和2年度(24年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,416,917	千円	5,416,917	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	302	303	304	
		成果指標	水洗化人口(人)	3,647	3,747	4,573	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	15,000			15,000
事業費(A)		15,000	0	0	15,000
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 10.4
総コスト(A+B)		16,740	0	0	総コスト計 16,740
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	特定環境保全公共下水道事業 (処理施設長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水施設全体の内、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り施設の効率的な維持管理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理を行うための事業である。</li> <li>・対象施設は、処理場・管渠・マンホールポンプ場となり、その中で耐用年数を経過した施設を対象にストックマネジメント計画を立て、順次長寿命化事業を実施する。</li> </ul>			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定環境保全公共下水道施設(芥屋地区)は、建設当初(平成7年度供用開始)より施設を継続使用中であるが、耐用年数を経過し劣化が激しい施設等が多数ある。</li> <li>・令和元年度から新たにストックマネジメント計画を立て、長寿命化事業を行う。</li> </ul>		
事業期間	令和元年度～令和9年度(9年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	239,500	千円	(うち市予算化分) 239,500	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	239,500	千円	239,500	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	安定した下水の処理	活動指標	処理施設改築費用執行率(%)		1.4	2.4	100
		成果指標	放流水BOD数値(mg/l)		2.1	7.0以下	15.0以下

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,650	550	1,350	3,550	
	県支出金				0	
	地方債			1,200	1,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,650	550	150	2,350	
事業費(A)		3,300	1,100	2,700	7,100	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	64.8
総コスト(A+B)		7,650	5,450	7,050	総コスト計	20,150
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			16%～44%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。			進捗状況・現状	H30:深江校区 R1:怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里・東風校区にて避難所運営訓練を実施。			
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,608	千円	(うち市予算化分) 7,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,608	千円	7,608	千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、住民の防災意識を向上させる。	活動指標	訓練を行った校区数(校区)	0	11	15		
		成果指標	訓練参加者数(人)	0	2,300	3,100		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		2,000		2,000	
事業費(A)		2,500	2,000	0	4,500	
主な事業費内訳		消耗品費、報償費、委託費	消耗品費、報償費、委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	53.7
総コスト(A+B)		5,110	4,610	0	総コスト計	9,720
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設、修繕または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域) ・危険住宅 835戸 ・R2.1月現在・・・申請なし		
事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,322	千円	(うち市予算化分) 15,322 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,856	千円	14,856 千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数(戸)	0	2	3	
		成果指標	移転件数(戸)	0	2	3	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592	2,592		5,184	
	県支出金	1,296	1,296		2,592	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,297	1,297		2,594	
事業費(A)		5,185	5,185	0	10,370	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		6,055	6,055	0	総コスト計	12,110
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円				進捗状況・現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・5件 ・内訳 平成30年度・・・2件 令和元年度・・・3件(令和2年1月現在)		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数(戸)		5	10	18	
		成果指標	補助戸数(戸)		5	10	18	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	600	600	600	1,800		
	県支出金	1,200	1,200	1,200	3,600		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源(a)	600	600	600	1,800		
事業費(A)		2,400	2,400	2,400	7,200		
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.6	
総コスト(A+B)		3,270	3,270	3,270	総コスト計	9,810	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本総合整備交付金交付要綱(効果促進事業)			市補助額の50%		
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修事業補助金交付要綱			経費の25%(限度額30万円)		

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ブロック塀等撤去費補助事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀の改善を促す。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 1/2、1件あたり10.9万円を上限とする ・全体工事費21.8万円の場合 補助額 10.9万円 内訳 国:4.9万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震により倒壊の可能性があるブロック塀の撤去・・・28件(H30年度・・・3件、R1年度・・・25件)</li> <li>・県調査危険ブロック(小中学校500m範囲)の残・・・20件</li> </ul>		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	7,085	千円	(うち市予算化分) 7,085	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,905	千円	4,905		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	道路の安全の確保	活動指標	補助戸数(戸)	14	64	64	
		成果指標	補助戸数(戸)	14	64	64	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,471			1,471	
	県支出金	899			899	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		3,270	0	0	3,270	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	21.0
総コスト(A+B)		4,140	0	0	総コスト計	4,140
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			補助額の45%	
県支出金	ブロック塀等撤去促進事業補助金	ブロック塀等撤去費助成金交付要綱			補助額の27.5%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ため池防災減災事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点ため池の再選定が行われ、市内の178か所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和2年度 ハザードマップ作成20か所 令和3年度 ハザードマップ公表20か所			進捗状況・現状	防災重点ため池 3か所(再選定前) H25 2か所 H26 1か所 ハザードマップ作成  防災重点ため池再選定 H31 178か所		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	54,520	千円	(うち市予算化分) 54,520	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	6	2	6
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
ため池 下流側住民	緊急時の安全性の確保	活動指標	ため池ハザードマップ公表(箇所)	0	3	23	
		成果指標	ハザードマップ公表率(%)	0	13.04	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	53,900			53,900
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		620		620
事業費(A)		53,900	620	0	54,520
主な事業費内訳		ハザードマップ作成	ハザードマップ公表		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 6.0
総コスト(A+B)		55,640	2,360	0	総コスト計 58,000
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額(R2まで) 定率(50%)

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和2年度:保安帽495個(更新)、ゴーグル165個(新規)、ヘッドランプ165個(新規) 令和3年度:活動服515着(更新) 令和4年度:長靴250足(更新)、活動服500着(更新)			進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備・不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成29年度 防火衣等73式 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個 長靴200足 救命胴衣378着 トランシーバー209機		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	27,985	千円	(うち市予算化分) 27,985	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,541	千円	11,541	千円	9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団装備品の整備率(%)	85	99	100	
		成果指標	消防団員の確保率(%)	99	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,574	11,104	12,307	27,985	
事業費(A)		4,574	11,104	12,307	27,985	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		4,661	11,191	12,394	総コスト計	28,246
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	令和2年度 野北分団消防ポンプ自動車更新			進捗状況・現状	当該ポンプ車は、耐用年数の16年を超過している。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	46,509	千円	(うち市予算化分) 46,509	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,872	千円	45,872	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)	1	0	0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防団車両を新規更新した台数(台)	0	1	1	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	21,800			21,800
	その他				0
	一般財源(a)	1,773			1,773
事業費(A)		23,573	0	0	23,573
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		24,443	0	0	総コスト計 24,443
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利不足地域等に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和2年度 2基 令和4年度 4基			進捗状況・現状	直近に消防水利がない地域や消火栓等が不足しているところを優先に防火水槽を設置している。 平成29年度 2基(長野、志摩桜井) 平成30年度 2基(高祖、志摩桜井)		
事業期間	令和2年度～令和12年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	146,230	千円	(うち市予算化分) 146,230	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,300	千円	105,300	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	2	6	
		成果指標	行政区等からの防火水槽設置要望数(件)	6	4	0	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金			10,772	10,772
	県支出金				0
	地方債	14,800		16,500	31,300
	その他				0
	一般財源(a)	30		1,928	1,958
事業費(A)		14,830	0	29,200	44,030
主な事業費内訳		工事請負費 委託料		工事請負費 委託料	
従事職員数(人)		0.2		0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	1,740	人件費割合 (%) 7.3
総コスト(A+B)		16,570	0	30,940	総コスト計 47,510
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	消防防災施設整備費補助金(R4)	消防防災施設整備費補助金交付要綱			50%
地方債	緊急防災・減災事業債(R2) 合併推進債(R4)	地方債同意等基準運用要綱 地方財政法第5条		(充当率100%) (充当率90%) 70% 40%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団準中型免許取得事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転できる免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路交通法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通自動車免許証を取得する消防団員は、消防ポンプ自動車を運転することができないことから、運転免許証を取得していない者、又は平成29年3月12日以降に普通自動車免許証を取得した者に準中型自動車免許証を取得するための費用の一部を、平成29年3月11日以前にオートマチック限定自動車免許証を取得している者に対し、オートマチック車限定解除を行うための費用の一部を助成する。助成限度額は、準中型免許については6万円、オートマチック車限定解除については3万円。				進捗状況・現状	現在は、道路交通法改正直後であり消防団活動への支障は出ていないが、令和2年度からは、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障がでる恐れがある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,680	千円	(うち市予算化分)	1,680	予算科目	款	項	目
				千円		9	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,620	千円		4,620	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)		4	0	0	
		成果指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できる割合(%)		97	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	840	840		1,680	
事業費(A)		840	840	0	1,680	
主な事業費内訳		負担金補助金及び交付金	負担金補助金及び交付金			
従事職員数(人)		0.01	0.01	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	9.4
総コスト(A+B)		927	927	0	総コスト計	1,854
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生した際に、住民等をバスに乗せ避難させるため、市職員がバスを運転する場合を想定して、職員に第一種大型自動車運転免許を取得させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	県の負担金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他 (参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)			進捗状況・現状	現在、平成28～30年度に12名取得している。 取得者は、県原子力防災訓練において、住民の広域避難訓練に従事している。令和元年・2年度に各4名ずつ取得予定。		
事業期間	平成28年度～令和2年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分) 6,625 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円	6,625 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバスによる迅速な避難	活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(人)	16	20	20	
		成果指標	職員のバス運行体制の確保(%)	80	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,079			1,079	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		1,079	0	0	1,079	
主な事業費内訳		負担金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	61.7
総コスト(A+B)		2,819	0	0	総コスト計	2,819
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	第一種大型運転免許取得費負担金	原子力防災用車両運転のため、第一種大型自動車運転免許取得費用の負担に係る協定書			負担率100%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防災行政無線(移動系)整備事業				担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	アナログ電波運用廃止に併わせ、災害時の防災関係職員(糸島市・消防本部・消防団)間の連絡手段の確保のため、防災行政無線(移動系)を整備(更新)する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	現在、本市において防災行政無線(移動系)として整備しているシステムが設備の老朽化及び電波方式が使用できなくなることから、令和2年度において、現在のアナログ電波からMCA+IP方式に更新を行うもの。 なお、財源に充当する緊防債が令和2年度までのため、令和2年度に事業を実施する。				進捗状況・現状	現在、防災行政無線(移動系)として、アナログ方式の無線端末(車載:42台・携帯:64台)を導入しているが、老朽化により、二丈から前原・志摩間が通信できないなど、運用に支障をきたしている。			
事業期間	令和2年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	29,501	千円	(うち市予算化分)	29,501	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	予算科目	9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	防災行政無線(移動系)のデジタル化	活動指標	防災行政無線(移動局)のデジタル化率(%)			0	100	100	
		成果指標	災害発生時の情報伝達手段の確保(%)			0	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	27,300			27,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,201	2,192	2,192	2,201	
事業費(A)		29,501	0	0	29,501	
主な事業費内訳		工事費、通信運搬費				
従事職員数(人)		0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	870	870	人件費割合(%)	12.9
総コスト(A+B)		32,111	870	870	総コスト計	33,851
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債 (充当率:100%)			70%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	休日・夜間急患センター空調設備整備事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	休日・夜間急患センター空調環境の向上。 老朽化した空調環境を整備することにより、突発的な不具合を回避し、救急患者への悪影響を防ぐ。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	安心・安全な医療の提供できる機能的な病院を保つため、休日・夜間急患センターの空調機器を全面更新する。			進捗状況・現状	本施設は、施設の開設から24年目を迎え、機器の経年劣化が進んでいる状態で運転している。部品の供給が不可となっている部品もある中で、今後100%の状態を保つことは、非常に難しくなっている。また、2020年には使用している冷媒ガス(R22)が全廃となるため、修理が不可能となる。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	15,378	千円	(うち市予算化分) 15,378	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
休日・急患センターの利用者・従事者	安心・安全な医療の提供できる機能的な病院	活動指標	空調機更新工事の実施	未実施	実施	実施		
		成果指標	機器に不具合が発生しない施設(棟)	1	0	0		

### 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,378			5,378	
	一般財源(a)	10,000			10,000	
事業費(A)		15,378	0	0	15,378	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	14.5
総コスト(A+B)		17,988	0	0	総コスト計	17,988
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	小町2号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4mの車道を確認し市民の安全安心な暮らしを確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・L=210m ・幅員W=4.0m ・用地：寄付 ・物件補償：工事により補償			進捗状況・現状	この地区の生活用道路としての位置づけとなっている市道でもあるが、いざというときに緊急車両の通行もしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,100	千円	40,100	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)		0	0	240	
		成果指標	緊急車両の進入確保率(%)		0	0	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,300	7,450		12,750	
	県支出金				0	
	地方債	4,700	6,700		11,400	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,700	1,850		3,550	
事業費(A)		11,700	16,000	0	27,700	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		13,440	17,740	0	総コスト計	31,180
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
地方債	公共事業等債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防施設改修事業			担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(非常用自家発電機)を改修し、防災施設としての機能維持・強化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。 消防本部は、24時間体制で119番を受信しており、停電時でも滞りなく業務を遂行するために、適正な施設整備を行う。			進捗状況・現状	消防本部庁舎:H11.10建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中で、非常用自家発電機は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	41,369	千円	(うち市予算化分) 41,369	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,871	千円	34,871	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	改修が必要な施設(施設) (消防本部庁舎)	1	0	0	
		成果指標	停電時に対応可能時間(h) (非常用自家発電機)	15	20	20	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	38,000			38,000
	その他				0
	一般財源(a)	3,369			3,369
事業費(A)		41,369	0	0	41,369
主な事業費内訳		設計委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 4.0
総コスト(A+B)		43,109	0	0	総コスト計 43,109
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	消防署本署配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離約30万キロ(更新時推測、)購入より8年経過 ※更新基準:7年又は20万キロ		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	80,639	千円	(うち市予算化分) 80,639	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,844	千円	79,844	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
救急活動を必要とする市民	防災・救急体制の充実	活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	1	1	
		成果指標	更新時期を超えていない救急自動車の台数(台)	3	4	4	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	32,200			32,200
	その他				0
	一般財源(a)	8,517			8,517
事業費(A)		40,717	0	0	40,717
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		41,587	0	0	総コスト計 41,587
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	合併推進債 施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) (充当率100%)			40% 70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の改修を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器及びシステムの更新等を下記のとおり実施する。 ①本市の住居表示変更に伴い、指令システム内データの一部を変更する。 令和2年度加布里校区、令和3年度可也校区、令和4年度一貴山校区 ②通信指令施設が令和3年度で10年の耐用年数を超えるため、大規模な改修工事を実施する。			進捗状況・現状	通信指令施設は、平成23年度に整備し、平成30年度に老朽化で交換が必要な機器の中間更新を実施したが、根本的なシステム自体は、令和3年度に10年の耐用年数を迎えることから更新が必要となる。また、住居表示変更に伴いデータの書き換え等が必要となる。		
事業期間	令和元年度～令和7年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	228,963	千円	(うち市予算化分) 228,963	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	246,030	千円	246,030	千円	9	1	3
予算科目				9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実	活動指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)	2	2	2	
		成果指標	安定した119番受信体制(%)	100	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債		152,600		152,600		
	その他				0		
	一般財源(a)	1,441	52,406	7,810 933	54,780		
事業費(A)		1,441	205,006	933	207,380		
主な事業費内訳		委託費	工事請負費、委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.2	
総コスト(A+B)		2,311	205,876	1,803	総コスト計	209,990	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等		
地方債	防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			30%		

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	はしご付消防自動車整備事業		担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	中高層建物等の高所での災害に対応するため、計画的にはしご付消防自動車を更新整備することにより、消火作業、人命救助等を円滑に行い、災害等による被害を軽減する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	35m級はしご付消防自動車の更新整備を行う。 中高層建物における火災等に対応することができ、複雑多様化する災害に対応するための車両となる。 (購入後7年および12年目に分解整備が必要となる。)		進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 平成22年1月分解整備1回目 平成28年5月分解整備2回目		
事業期間	令和2年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	209,646 千円	(うち市予算化分) 209,646 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	防災・救急体制の充実	活動指標	耐用年数経過車両(台)	1	0	0
		成果指標	高所での災害対応可能車両数(台)	1	1	1

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	207,300			207,300
	その他				0
	一般財源(a)	2,346			2,346
事業費(A)		209,646	0	0	209,646
主な事業費内訳		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.4
総コスト(A+B)		210,516	0	0	総コスト計 210,516
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	火災、救急、救助活動等に必要不可欠な消防救急デジタル無線施設の一部を更新することにより、防災体制の充実を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成25年度から3か年で整備した消防救急デジタル無線施設のうち、平成25年度に整備した設備(消防本部と火山に設置の基地局無線設備、システム管理監視制御卓等)を、整備から8年が経過する令和3年度に機能を維持するため更新する。			進捗状況・現状	平成30年に無停電電源装置のバッテリー及びデジタル無線操作部等に不具合が生じたため、現在は代替え品等により運用している。		
事業期間	令和3年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	16,012	千円	(うち市予算化分) 16,012	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	9	1	3
予算科目							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	消防機関の災害対応力	活動指標	消防救急デジタル無線施設のうち更新が必要な設備数	5	0	0	
		成果指標	安定した無線通信体制(%)	100	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)		16,012	9,790	16,012	
事業費(A)		0	16,012	0	16,012	
主な事業費内訳			工事請負費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		0	16,882	0	総コスト計	16,882
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	NET119緊急通報システム導入事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	聴覚・言語機能障がい者に対する緊急通報システムを導入する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	火災や救急事案の発生時に、聴覚・言語機能障がい者が何時いかなる場所でも円滑な緊急通報を行えるよう、スマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システムを導入する。			進捗状況・現状	平成23年度より、FAX119及びメール119の受信装置を導入しており、聴覚障がい者からの緊急通報に対応しているが、発信者の地点は、送られてきた内容に記載されている住所に委ねられる。また、住所等書く暇がない場合は緊急通報が困難となることが予想される。		
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,597	千円	(うち市予算化分) 3,597 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消防・救急を必要とする市民	緊急通報受信体制の充実	活動指標	糸島市の聴覚・言語機能障がい者へのNET119講習会実施回数(回)	0	4	4	
		成果指標	緊急通報講習会に参加した方の119緊急通報システムの登録率(%)	0	100	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,597	1,716	1,716	3,597
	一般財源(a)				0
事業費(A)		3,597	0	0	3,597
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 19.5
総コスト(A+B)		4,467	0	0	総コスト計 4,467
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	福岡都市圏地域共同事業補助金	共同事業基金活用事業実施要綱			100%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑭警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換すること及び、各行政区から要望された防犯灯新設についてLED灯具で設置することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの白熱灯をLED灯に改修する。対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,981基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)			進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基		
事業期間	平成27年度～令和4年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	144,881	千円	(うち市予算化分) 144,881 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	161,600	千円	161,600 千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防犯灯電気料の削減	活動指標	LED防犯灯数(基)	6,857 (74.3%)	8,092 (87.1%)	9,365 (100%)	
		成果指標	電気料金の削減額(千円) ※H26年度との差額	5,840	6,643	11,393	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費(A)		21,800	21,800	21,800	65,400	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.7
総コスト(A+B)		24,410	24,410	24,410	総コスト計	73,230
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	地域活性化事業債	地方財政法第5条 (充当率90%)			30%	